

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社 京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平岩 孝一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町
537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町
537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間	第91期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	6,665,603	6,955,563	2,064,113	2,141,949	9,495,513
経常利益又は経常損失 () (千円)	226,315	151,384	116,662	185,880	162,603
四半期純損失()又は 当期純利益 (千円)	123,570	102,365	70,691	115,533	95,111
純資産額 (千円)			1,694,754	1,764,426	1,904,023
総資産額 (千円)			20,982,082	20,252,639	21,041,219
1株当たり純資産額 (円)			164.81	171.59	185.17
1株当たり四半期純損 失金額()又は当期純 利益金額 (円)	12.02	9.96	6.87	11.24	9.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			8.1	8.7	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,629	535,669			698,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,413	176,458			42,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,461	583,725			836,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			986,636	956,733	1,181,248
従業員数 (名)			458	443	443

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

4 第91期第3四半期連結累計(会計)期間および第92期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当
たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	443(216)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
- 2 提出会社と従業員数が同数となっております。これは連結対象会社の有限会社おいけプロパティおよび一般社団法人おいけインベストメントには在籍する従業員がいないためです。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	443(216)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	前第3四半期連結会計期間 (平成21年7月1日～平成21年9月30日)				当第3四半期連結会計期間 (平成22年7月1日～平成22年9月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 29,624	室 24,488	% 82.66	室 322	室 29,624	室 26,024	% 87.85
食堂	室 11	名 68,732	名 130,551	回転 1.90	室 11	名 76,432	名 138,280	回転 1.81
宴会	室 13	名 189,980	名 38,775	回転 0.20	室 13	名 190,210	名 44,795	回転 0.24

(ロ) からすま京都ホテル

区分	前第3四半期連結会計期間 (平成21年7月1日～平成21年9月30日)				当第3四半期連結会計期間 (平成22年7月1日～平成22年9月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 23,460	室 20,212	% 86.16	室 255	室 23,460	室 19,448	% 82.90
食堂	室 3	名 13,432	名 13,226	回転 0.98	室 2	名 8,280	名 8,400	回転 1.01
宴会	室 6	名 74,520	名 32,726	回転 0.44	室 6	名 74,520	名 31,919	回転 0.43

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものです。

- 1 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- 3 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	727,026	33.9	0.1
宴会部門	596,218	27.8	0.9
レストラン部門	609,237	28.5	7.0
その他部門	209,467	9.8	131.5
合計	2,141,949	100.0	3.8

(注) 1 受注生産は行っておりません。

- 2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける事業等のリスクについて変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高傾向や株価の低迷などから先行きの不透明感は拭えず、個人消費や企業業績は依然として厳しい状況で推移しました。

京都のホテル業界におきましては、需要喚起策の効果等から国内観光客の減少は下げ止まり、外国人観光客も中国をはじめとするアジアからの入込増により持ち直しの傾向にありますが、宴会部門においては、法人宴会の受注減少が継続しており、全体としては厳しい環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては、ホテルレストランの特色を活かした手頃な価格のテイクアウト商品の開発に努める傍ら、京都ホテルオークラ内に「京都の隠れた名品」を販売するお土産処を設置し、加えて一部レストランを全面改装のうえ、京野菜をメニューに取り入れた京野菜「了以」を新装開店するなど、積極的な施設面の拡充を行い集客の増加に努めました。

また、ホームページの全面リニューアルの他、近接する駅構内や電車内にレストランやブライダル商品に関する広告を掲出するなど、広告宣伝にも力を入れて収益力の向上を図りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,141,949千円（前年同期比3.8%増）、営業損失60,588千円（前年同期は営業利益4,998千円）となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、国内エージェンツ団体旅行・個人旅行及び外国人旅行が好調に推移し、稼働率も87.8%と前年同期比で5.2%改善し、宿泊売上は前年同期比13,909千円増となりました。

からすま京都ホテルは、外国人旅行が好調に推移致しましたが、個人旅行が伸び悩み、前年同期比14,915千円減となりました。

この結果、売上高は727,026千円（前年同期比0.1%減）となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼部門で試食会を定期的を開催したことで、料飲単価が前年を上回りました。一方でサマープラン並びに8月限定プランのオフシーズン対策のお得な料金プラン設定を行い積極的な販売活動をしましたが、件数及び人数共に伸び悩み、総売上高は前年同期比21,190千円減となりました。

一般宴会におきましては、大型宴会等の受注増により件数及び人数共に増加し、加えて季節性のイベント開催による集客も順調に推移したことで、総売上高は前年同期比39,746千円増となりました。

からすま京都ホテルは、一般宴席の件数、人数、修学旅行などの宿泊人数が期待するまでに至らず、売上高は前年同期比13,009千円減となりました。

この結果、売上高は596,218千円（前年同期比0.9%増）となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、京料理「入舟」鉄板焼「ときわ」の低価格ランチ効果による売上及び入客数の増加、カフェ「レックコート」では惣菜商品が好調に推移しました。

また、祇園祭や七夕などのイベントでの屋台販売実施、加えて9月には京野菜「了以」の業態変更によるリニューアルオープン、カフェレストラン「カフェヌーブ」でのジャズライブ等の新しい試みなどを積極的に行った結果、実質売上は大幅増となりました。しかし、社内組織変更により「粟田山荘」及び「フィットネスクラブ」がその他部門に移行したため、前年同期比30,416千円減となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」での低価格帯のランチメニューが定着して好調に推移しましたが、9月の夜のオーダーバイキングが伸び悩み、売上高は前年同期比15,253千円減と成りました。

この結果、売上高は609,237千円（前年同期比7.0%減）となりました。

その他部門

その他部門の売上高は209,467千円（前年同期比131.5%増）となりました。

前年同期と比較して大きく増加している主な要因は、社内組織変更により「粟田山荘」及び「フィットネスクラブ」がレストラン部門より、その他部門へ移行したことによります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ788,579千円減少し、20,252,639千円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ648,982千円減少し、18,488,213千円となりました。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ139,596千円減少し、1,764,426千円となり、自己資本比率は8.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ224,514千円減少し、当第3四半期連結会計期間末には956,733千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は46,303千円（前第3四半期連結会計期間比75,696千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が189,777千円であったものの、減価償却費192,794千円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81,712千円（前第3四半期連結会計期間比70,243千円の支出の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出75,638千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は166,799千円（前第3四半期連結会計期間比40,457千円の支出の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出304,800千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	株式会社 大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式は1,000株であ ります。
計	10,338,000	10,338,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		10,338,000		950,000		209,363

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無決議権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,194,000	10,194	同上
単元未満株式	普通株式 89,000		同上
発行済株式総数	10,338,000		
総株主の議決権		10,194	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	55,000		55,000	0.53
計		55,000		55,000	0.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	434	419	396	409	405	400	399	400	399
最低(円)	410	396	360	380	372	380	385	375	369

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の変更

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 組織運営管理	取締役 監査室長兼 総務・経理担当	大岡 育男	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,733	1,181,248
売掛金	364,074	476,629
原材料及び貯蔵品	53,409	95,907
繰延税金資産	109,874	38,985
その他	65,967	63,107
貸倒引当金	1,095	2,400
流動資産合計	1,548,963	1,853,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,942,012	13,323,538
機械装置及び運搬具（純額）	46,066	54,194
工具、器具及び備品（純額）	220,856	259,130
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	79,531	74,797
有形固定資産合計	18,338,217	18,761,411
無形固定資産		
ソフトウェア	16,730	13,949
リース資産	98,607	120,793
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	119,767	139,173
投資その他の資産		
投資有価証券	120,254	130,675
繰延税金資産	54,320	59,123
その他	78,469	107,200
貸倒引当金	7,353	9,842
投資その他の資産合計	245,691	287,157
固定資産合計	18,703,676	19,187,742
資産合計	20,252,639	21,041,219

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,862	230,905
短期借入金	2,327,000	2,177,000
1年内返済予定の長期借入金	2 13,483,020	630,800
リース債務	53,154	49,295
未払金	447,419	557,807
未払法人税等	7,548	43,312
賞与引当金	72,300	-
その他	581,428	443,133
流動負債合計	17,111,732	4,132,255
固定負債		
長期借入金	-	13,519,220
リース債務	137,358	158,546
退職給付引当金	82,798	94,081
役員退職慰労引当金	29,709	34,591
長期預り保証金	1,121,613	1,198,502
その他	5,000	-
固定負債合計	1,376,480	15,004,940
負債合計	18,488,213	19,137,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	654,126	787,340
自己株式	23,727	23,702
株主資本合計	1,789,762	1,923,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,336	18,977
評価・換算差額等合計	25,336	18,977
純資産合計	1,764,426	1,904,023
負債純資産合計	20,252,639	21,041,219

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,665,603	6,955,563
売上原価	1,321,263	1,444,241
売上総利益	5,344,339	5,511,321
販売費及び一般管理費	5,202,851	5,302,856
営業利益	141,487	208,465
営業外収益		
受取利息	568	291
受取配当金	1,500	1,480
受取手数料	6,310	6,341
その他	8,297	5,998
営業外収益合計	16,675	14,111
営業外費用		
支払利息	355,971	339,328
その他	28,507	34,633
営業外費用合計	384,478	373,962
経常損失()	226,315	151,384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	890	1,305
前期損益修正益	4,681	-
特別利益合計	5,571	1,305
特別損失		
固定資産除却損	6,783	10,949
特別損失合計	6,783	10,949
税金等調整前四半期純損失()	227,527	161,028
法人税、住民税及び事業税	5,732	3,080
過年度法人税等	12,705	-
法人税等調整額	122,395	61,744
法人税等合計	103,957	58,663
四半期純損失()	123,570	102,365

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,064,113	2,141,949
売上原価	390,186	439,998
売上総利益	1,673,926	1,701,951
販売費及び一般管理費	1,668,928	1,762,539
営業利益又は営業損失()	4,998	60,588
営業外収益		
受取利息	160	137
受取手数料	2,015	2,180
その他	3,091	1,171
営業外収益合計	5,266	3,489
営業外費用		
支払利息	118,390	112,942
その他	8,537	15,839
営業外費用合計	126,927	128,782
経常損失()	116,662	185,880
特別利益		
貸倒引当金戻入額	890	73
前期損益修正益	4,681	-
特別利益合計	5,571	73
特別損失		
固定資産除却損	246	3,823
特別損失合計	246	3,823
税金等調整前四半期純損失()	111,337	189,777
法人税、住民税及び事業税	2,340	1,167
過年度法人税等	12,705	-
法人税等調整額	55,692	75,411
法人税等合計	40,645	74,243
四半期純損失()	70,691	115,533

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	227,527	161,028
減価償却費	602,015	574,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,200	3,793
賞与引当金の増減額(は減少)	70,200	72,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,406	11,282
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,873	4,881
受取利息及び受取配当金	2,068	1,772
支払利息	355,971	339,328
固定資産除却損	6,783	10,949
売上債権の増減額(は増加)	181,596	115,042
たな卸資産の増減額(は増加)	36,001	42,497
仕入債務の増減額(は減少)	122,043	91,043
未払金の増減額(は減少)	173,682	71,995
その他	125,282	1,900
小計	551,484	806,970
利息及び配当金の受取額	2,068	1,772
利息の支払額	250,095	240,715
法人税等の支払額	31,827	32,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,629	535,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	15,600	-
有形固定資産の取得による支出	58,665	167,404
無形固定資産の取得による支出	990	9,054
その他	641	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,413	176,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	640,000	667,000
リース債務の返済による支出	32,139	36,328
自己株式の取得による支出	990	25
配当金の支払額	30,331	30,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,461	583,725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375,245	224,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881	1,181,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	986,636	956,733

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>当社および国内連結子会社は、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の全社的なシステム変更に伴い、評価方法が総平均法の仕入管理システムを採用いたしました。これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

重要なものがないため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,369,698千円であります。</p> <p>2 当第3四半期連結会計期間末において、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,483,020千円(前連結会計年度末630,800千円)となっております。 この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物について資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」(以下「おいけプロパティ」といいます。)の長期借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、平成22年3月31日において、当該借入金残高13,810,420千円を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。 当該借入金の返済期限については、おいけプロパティが貸付人に延長を通知した場合、自動的に2年間延長されることになってはいますが、おいけプロパティは当該スキーム上の規定に従い金融機関をファイナンシャルアドバイザーとして選定した上、延長前の返済期限到来日までにリファイナンスを実施するための手続きを進めているところです。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は、6,888,880千円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,917,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>602,015</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>70,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,935</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,286</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,917,416千円	減価償却費	602,015	賞与引当金繰入額	70,200	退職給付費用	67,935	役員退職慰労引当金繰入額	11,286	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,980,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>574,550</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,504</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,145</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,980,043千円	減価償却費	574,550	賞与引当金繰入額	72,300	退職給付費用	63,504	役員退職慰労引当金繰入額	7,145
従業員給料及び賞与	1,917,416千円																				
減価償却費	602,015																				
賞与引当金繰入額	70,200																				
退職給付費用	67,935																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,286																				
従業員給料及び賞与	1,980,043千円																				
減価償却費	574,550																				
賞与引当金繰入額	72,300																				
退職給付費用	63,504																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,145																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>574,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>202,413</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>70,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,370</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,962</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	574,902千円	減価償却費	202,413	賞与引当金繰入額	70,200	退職給付費用	19,370	役員退職慰労引当金繰入額	1,962	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>602,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>192,794</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,575</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,591</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	602,456千円	減価償却費	192,794	賞与引当金繰入額	72,300	退職給付費用	19,575	役員退職慰労引当金繰入額	2,591
従業員給料及び賞与	574,902千円																				
減価償却費	202,413																				
賞与引当金繰入額	70,200																				
退職給付費用	19,370																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,962																				
従業員給料及び賞与	602,456千円																				
減価償却費	192,794																				
賞与引当金繰入額	72,300																				
退職給付費用	19,575																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,591																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 986,636	現金及び預金勘定 956,733
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 986,636	現金及び現金同等物 956,733

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,338,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 55,422株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,847	3	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、当社グループの事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額の投資有価証券の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	171.59円	1株当たり純資産額	185.17円

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	12.02円	1株当たり四半期純損失金額()	9.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(千円)	123,570	102,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	123,570	102,365
期中平均株式数(株)	10,283,766	10,282,601

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	6.87円	1株当たり四半期純損失金額()	11.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(千円)	70,691	115,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	70,691	115,533
期中平均株式数(株)	10,283,146	10,282,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社 京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社 京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。